

「源泉徴収票」、「扶養控除申告書」等の書類に

「個人番号」記載なくとも ほんの

国民にとって リスクあっても、メリットはない

マイナンバー制度

新 輪之内

こんにちは

NO. 122 2016-1-20
発行 日本共産党輪之内支部
連絡先 森島正司 TEL 69-3274

町民のためにならないマイナンバー制度

運用は必要最小限にすべき

この1月からいよいよマイナンバー制度が始まりました。

これは国や自治体が、国民の資産や所得などを正確に把握して、徴税強化、保険給付抑制、等を図るために、すべての国民に「番号」を付けて管理しようというものです。この個人番号の利用範囲は法律で定められていますが、町独自で利用するためには町条例で定めることになっており、今回、町として福祉医療費助成に適用するための条例を制定しました。しかし、町民にとっては従来と何も変わらず、逆に個人情報流出のリスクが高まるだけです。

森島正司議員は、マイナンバー制度の運用は必要最小限にすべきで、このような町独自の条例は必要ないと反対しましたが、他の議員全員が賛成して可決されてしまいました。

町民に付けられた個人番号で その人の個人情報を連携

個人番号でその人の所得、資産状況や行政サービスの受給状況が一目でわかるようになり、この番号が流出して悪用されたら、その人は取り返しのつかない被害を受けることとなります。そのため、個人番号はみだりに他人に知られないようにしなければなりません。

町民にリスク、事業者負担

ところが、大小様々な事業者から従業員や関係者に対して、マイナンバーの提出が求められています。しかしその個人番号が第三者に流出しない保証はありません。

また事業者においても、収集した従業員や関係者の個人番号を厳格に保管しなければならず、余分な仕事が増えることとなります。

町民が拒否しても罰則はない

法律では番号の提供が義務付けられていますが、町民が拒否しても罰則規定はありません。

事業者は番号を記載できなくても、従業員に番号の提供を求めた経緯を記録しておくという事です。このことにより従業員にも事業者にも何の不利益もありません。

町は付番機関から

番号の提供を受けられる

町など番号利用機関は、本人からの番号提供以外に、付番機関である「地方公共団体情報システム機構」から番号の提供を受けることができ、仮に町民が番号の提供を拒否してきたとしても、それでマイナンバー制度が機能しなくなるわけではありません。

町長 政府説明のオウム返し

森島正司議員はこれらの事実を示して町長の見解を質しましたが、町長は政府の説明を繰り返すのみで、町民の不安解消には程遠いものでした。

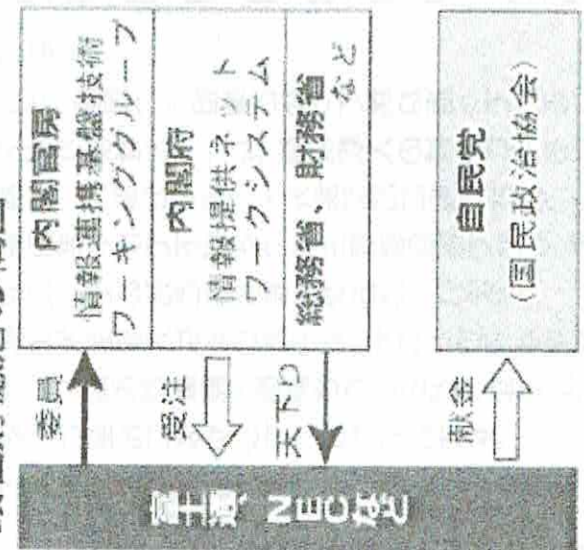
マイナンバー制度の導入に 輪之内町でも 5,392万円

国民にとって何のメリットもないマイナンバー制度は、システム開発から利用拡大まで含め、市場規模は3兆円以上といわれています。この市場規模に群がる「利権まみれの制度」ではないでしょうか。

森島正司議員の質問に対する町長答弁で、輪之内町でもこの制度のために平成26年度から28年度にかけて、5,392万円の支出が予定されています。

利権まみれの マイナンバー制度

マイナンバー制度をめぐる
政官財癒着の構図



マイナンバー市場に 群がる大企業

日立製作所、富士通、NEC、NTTデータ、NTTコミュニケーションズの5社は、企業共同体を組んで、マイナンバー制度の中核システム「情報提供ネッストワークシステム」を、国から無競争で123億1200万円を受注。このうち4社が自民党に5年間で2億4千万円を超える献金をしています。

自民党への献金額

日立製作所	1億900万円
富士通	6000万円
NEC	5400万円
NTTデータ	1750万円

TPPはこれからが正念場

TPP協定、大筋合意 といっても 協定発効までにはかなりの難関

西米濃農協理事長から

輸之内閣議会に「意見書提出」の請願

TPP大筋合意を受け、西米濃農協理事長から輸之内閣議会に対し、「国に対する意見書提出」の請願が出されました。その内容は「コメ、野菜、畜産について、今後万全な対策を講じることを求める」ものです。

森島正司議員は、JAの「TPP大筋合意」に対する不安の意思の表明として請願されたものであり、請願の採択には賛成しました。しかし、この請願を受けて輸之内閣議会が提出する意見書については、「TPP大筋合意」を認めた上で「万全な対策」を求めるものになっており、これでは輸之内閣の農業を守ることは出来ないとして反対しました。

「TPP大筋合意」は

これからの闘いで反故にできる

そもそもTPPは、輸出大企業の利潤追求のためのもので、JAはじめ多くの国民の反対の声に押されて農産物「重要5品目」除外の国会決議をしています。

TPP大筋合意が、この国会決議と整合しているという明確な根拠を示せない限り、批准の手続きを進めることはできません。

アメリカはじめ他の国でも

国内に強い不満の声

アメリカでは大統領候補8人の内、TPPに賛成しているのは1人だけ。このままアメリカ議会で批准できるか疑問です。カナダでは、新政権がTPPに反対する可能性が指摘されており、オーストラリア、ニュージーランドにも不満の声が強く、簡単に批准できる状況にはないといわれています。

このように今回の「大筋合意」は、最終決着ではなく、決裂を逃れるための「合意」に過ぎません。

関税の引き下げで

増える国民の税負担

「TPPで関税が引き下げられれば輸入食品が安くなる」と盛んにやし立てられています。

しかし、関税が撤廃・削減されたらどうなるか。日本全体の税金収入は40兆円で、そのうち約4兆円が関税収入、その殆どを農産物が占めています。

関税引き下げで下がるのは生産者価格であり、消費者価格は、大部分が流通・外食部門に吸収され、それほど下がりにません。一方、関税収入の減少による財源不足分は、国民の負担増となって跳ね返ってくることとなります。



昨年9月19日、安倍自公政権は、広範な国民の反対の声を踏みにじて戦争法（安保法制）を強行採決しました。

差し迫っている「殺し、殺される」現実的危険性

今、戦後初めて、日本の自衛隊が外国人を殺し、戦死者を出すという現実的な危険性が生まれています。

戦争法の成立で、対IS軍事作戦への自衛隊参加について政府は「法律上は可能になる」と述べています。

今後、南スーダン、イラク、シリア等で、米国から後方支援の要請があれば断ることができなくなりました。

立憲主義の破壊は

独裁政治の始まり

立憲主義とは何か。たとえ国会で多数を持つ政権党でも、憲法の枠組みに反する政治をしてはならないということです。権力が憲法を無視して暴走を始めたなら、独裁政治の始まりであります。

現在、安倍政権が沖縄に対して行っている無法な暴政。憲法93条に基づいて、野

党が公式に求めた臨時国会召集の要求を握りつぶしてしまつ。これらはまさに独裁政治そのものです。

現在、戦争法強行と一体に、法治国家としての土台が崩されつつあることは、きわめて重大なことであります。

戦争法廃止のためには

戦争法を廃止する政府を

日本の平和と国民の命を危険にさらすこのような法律を、一刻たりとも放置す

戦争法廃止の「国民連合政府」実現を

るわけにはいきません。

憲法違反の戦争法を廃止するためには国会で「戦争法廃止」の議決を行わなければならない。この課題を確実に実行する政府、「国民連合政府」をつくることがどうしても必要です。

野党共同で連合政権を

この国民連合政府をつくるためには、戦争法廃止を願つ野党が、農協協力して多数派になることが必要です。

この連合政府の任務は、①集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回、②戦争法の廃止、③日本の政治に立憲主義と民主主義を取り戻すことにあります。

この3点を共通の目標に、国政選挙において、野党各党が協議して統一候補を擁立し、勝利を勝ち取ることです。

政策的な違いは

お互いに留保しあつて

野党間には、日米安保条約はじめ、国政

の諸問題で、政策的な違いが存在します。そうした違いがあつてもそれは互い

に留保して、憲法違反の戦争法を廃止し、立憲主義と民主主義を取り戻すという、国民に対する緊急・重大な任務を果たしていくという提案です。

国民連合政府は暫定的、

その先は国民の審判で

国民連合政府の任務を実現した時点で、その先の日本の進路については、解散・総選挙で国民の審判を踏まえて選択すべきだと、日本共産党は考えます。